



2026 年度事業計画

自 2026 年 4 月 1 日

至 2027 年 3 月 31 日

学校法人多摩美術大学

生命体としての有機性と自己管理能力の調和を目指す

多摩美術大学は、美術デザインと知を創出し継承する学生と教職員からなる組織であり、自律的な探究と対話によって成長する知的生命体であることを追求する。教師と学生が互いに刺激し合い、新たな問いを生み出すとき、大学は有機的な活力を獲得し、世代を超えて継続することができる。しかし同時に、大学は社会の信頼と資源に支えられる公共的組織でもあり、透明性ある意思決定や責任ある運営、すなわち自己管理能力が不可欠である。過度な管理は創造と学問の自由を損ない、逆に無秩序な自由は組織の持続性を危うくする。したがって「自由と意力」という多摩美術大学の理念を実現し、その持続性と永続性を確立するための現実的方法としての自己管理能力の充実を図る。

学校法人多摩美術大学理事長

青柳 正規

学校法人多摩美術大学事業計画

2026年4月1日～2027年3月31日

中長期計画に基づく、目標達成のための2026年度の主な事業計画は以下の通りである。

中長期計画
(1)市民社会の一員としての美術家を育成する教育
(2)学びの多様性担保
(3)美術と社会をつなぐ多様な人材の確保
(4)研究機能の強化
(5)国際化の推進
(6)管理運営の強化

(1)市民社会の一員としての美術家を育成する教育

本学創立以来の特徴である学科ごとの「高い専門性」と、リベラルアーツセンターの「教養教育による総合性」の融合を教育の軸に据え、これらの発信により、芸術文化の担い手たる人材の輩出と美術界の振興に寄与する。

①専門性と総合性の融合を目指した教育プログラム

- ・学科専攻の専門性をより強め、学生の興味関心によって総合性を広げられる仕組みとしてキャンパスフリーデイ(仮称)を導入する。キャンパスフリーデイ(仮称)は、実技必修科目(専門性)を月～金曜日に配置し、土曜日に選択科目(総合性)を配することで、学生自らの興味関心、課題発見に基づいた学びを展開する制度である。本年度は正規科目である「生成AI特論」の開講、ワークショップ等の試行的な取り組みを通して、横断型プログラムの具体的な検討を行う(その他多数の正規科目は2027年度開講予定)。同時に、引き続き共通教育科目を見直し、理論科目と総合性とのバランスを図る。

②社会連携

- ・上野毛キャンパスを「社会連携機能の集約拠点」と位置づけ、学外情報発信拠点 Tama Art University Bureau(TUB)、Tama Art University Creative Leadership Program (TCL)、生涯学習センター等が担っているプログラムの社会連携機能を上野毛へ集約・発展させ、八王子キャンパスとの連携を深める体制づくりを進める(社会連携のユニット化)。これらプログラムの単位化など、学生が参画できる仕組みを構築する。以上の取り組みを通し、社会や地域への本学の教育研究内容の提案と浸透を進めて行く。

③多様な人材の輩出

- ・就職に限定しない多様な進路支援の一環として、国際交流・社会連携事業とのコラボレーションイベント、新たなキャリアデザイン視点を入れたワークショップ等を開催し、学生の進路実現をサポートする。
- ・学外情報発信拠点 Up & Coming を通じた卒業生支援ネットワークを強化し、次世代アーティストの認知向上とキャリア支援を実施する。

- ・社会人を対象にデザイン経営をビジネスに実装することを目的とした履修証明プログラム Tama Art University Creative Leadership Program (TCL)の運営を行う。

(2)学びの多様性担保

本学創立以来の特徴である「直接対話」を重視し、事務手続きの簡素化等の業務見直しにより対人業務の配分を高め、様々な背景を持つ学生のひとり一人に向き合った支援と環境整備を行う。

①多様な学生への個別配慮

- ・(1)奨学金・授業料減免申請、学生生活調査や意見箱、退学理由、ハラスメントの申し出などからの学生生活の実態に基づいた体制構築(面)、(2)欠席過多や心身の不調、障がい等を抱えた学生の支援や問題解決に向けた窓口充実(点)による「面と点の支援」を構築すべく、学生支援委員会で具体的な検討を行う。
- ・(1)日本語力が十分ではない留学生への英語・中国語・韓国語対応(大学生生活へのアクセス向上)、(2)チューター制度、国際交流パーティーなどイベントを通じ留学生の孤立解消と、日本人学生とのコミュニケーション機会の増加(大学生生活の深化)により、留学生の学業生活を十全なものとする。
- ・文化的・社会的背景に応じた個別のキャリア相談をはじめ、留学生向け日本語力向上支援と就職活動支援を継続して実施する。多様なキャリアの交流機会を提供の場を構築する。

②留学生の学びの環境整備

- ・私費外国人留学生向けのビジネス日本語講座を実施し、日本での生活や卒業後のキャリアを視野に入れた留学生の日本語力の底上げを図る。

③学生の活動支援

[学生生活全般]

- ・学生会、文化体育連合、芸術祭実行委員等の学生自治組織への積極的な参加を促し、団体に対しては定期的な意見交換や適切な指導を行うことで、学生の興味・関心を伸ばす支援を行う。
- ・学生生活に役立つ情報や安全啓発をWEBや掲示、セミナーの開催により効果的に集約・発信することで、事務手続きの簡素化を図る。これにより対人業務の配分を高め、多様な生活態様への支援を充実する。
- ・直営学生寮を円滑に運営し住みよい学生寮の体制を確立させると同時に、優先寮や推薦寮、キャンパス近隣の住居に関する情報も発信し、経済状況や学業生活など一律でない背景に合わせた選択肢を提供することで、安心した学生生活を支援する。

[全学共有施設]

- ・各センターで機能が重複していたメディアセンターを、クリエイティブサポートセンターとして集約した。需要の高まりのある先端技術のデジタルアプリケーション分野を体系的にサービス提供できるよう再構築する。また写真、映像にかかる組織を再編し、写真、映像それぞれの特色を整理し、学生の利便性を向上させる。
- ・全学共有施設における設備整備、機材の更新、制作物発表の場の提供等、学生の多様な制作と表現の深耕を支える。
- ・図書館においては八王子・上野毛両キャンパスの専門性に即した資料収集方針を再定義し、特色あるコレクション形成を推進する。また、デジタル利用の定着を踏まえ、リモートアクセスの簡便化や直

感的な検索ナビゲーションの導入を検討し、学生が自律的に資料を選択・活用できる高度な学修環境を整備していく。

- ・学内他機関や授業と連携した「本と学内の多様な活動が交差する連携拠点」として、図書館を活性化させ学内の動きを発信する。併せて「多目的な滞在環境」の整備を推進し、各館、各ユーザーの特性に応じて館内を長時間有効に活用できる環境づくりを段階的に進める。
- ・図書館においては学生個別の研究課題に応じたレファレンスサービスへの接続を強化することで、専門資料を自在に使いこなし、研究・制作を深化させられるよう「伴走型」の支援を推進する。また、情報探索の複雑化に対応し、紙媒体特有の情報の読み方や活用法を含むリテラシー教育のあり方を検討する。
- ・本学美術館だからこそ実現できる博物館実習を行い、美大生の進路選択の多様性を確保する。
- ・施設や学生向けイベントをはじめとした学内リソースを広く周知し、また学内報を活用して学内の様子を広く発信することで、学生自らの活動への気づきを誘発し、在学生の入学満足度を向上させる。

④大学院教育の充実

- ・大学院FDとして博士学位審査(口頭試問)の公開に加え、予備審査への参加も対象とし、FDを拡充することで本学の教育方法を学内外に広める機会とする。
- ・シラパコーン大学(タイ)とのダブルディグリー制度における学生受入を開始する。
- ・Royal College of Art(RCA：イギリス)との博士課程における交換留学の実施に向けて、制度を整備する。また、本学学部からRCA修士課程への推薦入学制度の締結も検討する。
- ・大学院統合デザイン専攻(SID)開設に伴い、企業や行政、地域社会との連携により現実社会における多様な課題解決に取り組む。

(3)美術と社会をつなぐ多様な人材の確保

美術と社会を繋ぐ取り組みとして、社会の実相をキャンパスに再現すべく入学者の多国籍・多地域化を進め、同時に本学への親しみ、誇りを醸成する活動により本学の理念である「自由と意力」の社会的認知と、芸術文化への理解の土壌を充実させる。

①入学者の多様化促進

- ・(1)国内の受験生においては、東京圏以外へのアプローチを進める。(2)外国の受験生においては、多様な国籍の志願者確保のため志願可能性リサーチを進め、アプローチする国や地域等の具体的な実行計画を策定する。また、外国人受験生の本学への招致による募集広報活動、志願可能性のある国の現地視察と海外進学相談会への参加等、広報課と国際交流課が協働して行う。
- ・上記を踏まえ、多様化する受験市場の動向を見据え、現状の各種選抜方式の在り方、試験科目等の制度見直しを検討する。

②入学後ギャップをなくす広報

- ・オープンキャンパスや学外の会場型進学相談会において、教員との直接対話の機会を増やす。また、高校訪問やガイダンス、大学説明会等で志願者と在学生との接点を作ることで、イメージとリアルのギャップを埋める。

③本学への共感と愛着を醸成する広報

- ・本学の情報発信拠点となる公式サイトを中心に、SNSの特性に応じた広報や外部PRサイトを駆使し、学生・教員・卒業生の活躍を発信する。また大学公式グッズを浸透させることで本学への誇りを醸成する。
- ・既存資料に加え、各事務部署が保有する大学運営資料や教学資料等の非現用文書を把握し、公開に向け整理・調査を進める。

(4)研究機能の強化

学内の研究支援・発信機能を共通化することで効率的な運営を目指し、個々の研究活動を促進、競争的資金や外部資金を活用しやすい環境を実現する。

①研究体制の整備

- ・2026年度よりTAUリサーチカウンシルを設け、各研究施設の運営方針等を一元的に図る体制を整備した。それに伴い、美術館、アートアーカイブセンター(AAC)、大学史資料室、アートとデザインの人類学研究所(IAAD)等の研究支援業務を研究推進課に集約させ、共通する業務を整理することで効率的な運営を図るとともに、外部資金獲得への意識醸成、体制整備を行う。

②研究資金獲得の支援強化

- ・科学研究費助成事業等の応募件数増に耐えうる組織整備を行い、職員の更なる能力向上と、業務の切り分けによる専門化を図り、支援体制を強化する。

③学術研究成果物の教育・社会への還元

- ・美術館、AAC、大学史資料室、IAAD等の学術研究成果物の発表基盤を研究推進課に集約させる。共通データベース構築、展示の精選化、資料受入れ方針等の検討並びに資料の活用状況を検証の上、TAUリサーチカウンシル運営委員会で体制構築を行う。
- ・各附属施設では、共通化を前提とした次の取り組みを行う。

[美術館]

- ・作品データベースの構築(登録レコードの入力情報チェック、収蔵場所等基礎情報の追加入力)および、財産目録と収蔵作品の照合として未登録作品の登録準備や財産目録運用ルールの策定を行う。

[AAC]

- ・資料等の取り扱い方針の共通化を検討する。また、資料整理を進めつつ研究活用の促進や精選した資料展の開催などによる成果公開を行う。

[IAAD]

- ・開所20周年を機に、国際連携や領域横断的な研究・展示を推進する。研究成果の蓄積と次世代継承を図る。
- ・TUBにおいては、これまでのオープンイノベーション活動を社会連携機能の集約拠点となる上野毛キャンパスに次なる活動としてシームレスに接続させる。また、TUBのリソース(アーカイブ等)を整理し、全学的な教育資産としての活用および社会の未来を洞察する研究活動へ展開・継承する。
- ・図書館が持つ資料や機能を教育・創作活動のプロセスに直接役立てることで、大学全体の多角的な研究、表現活動を足元から支えるべく、学内各部署・研究室や外部拠点等のプロジェクトに対し、専門的な知見に基づく資料提供や支援を継続する。館内スペースの活用周知に加え、学生の作品やポートフォリオ等制作における館内活用の協力体制を定着させる。

(5)国際化の推進

国際的視野はグローバル化社会を生きる次世代のリテラシーである。学生の海外への興味を喚起するプログラムを切れ目なく提供し、キャンパスにおける多文化共生を当然のものとし、日本のみならず海外でも活躍できる力の獲得を目指す。

①学生の国際的視野の獲得支援

- ・海外への入口となる短期語学留学プログラムへの奨学金支給枠を増やすとともに、実践系短期留学プログラム(Art and Designまたはその専門領域を学ぶ上で補助的に機能することが想定される科目を学べるプログラム)を実施する。短期留学プログラムで海外への興味を喚起された学生の選択肢を増やすため、交換留学プログラム派遣先の拡大を図る。

②国籍多様化のための留学生受け入れ強化

- ・交換留学で受け入れる協定校からの学生に対して、本学から協定校に派遣した交換留学経験者をバディとして割り当て、交換留学生に特化したサポート制度を整える。
- ・(2)-①多様な学生への個別配慮の留学生支援による。
- ・(2)-②留学生の学びの環境整備による。
- ・(3)-①海外国別リサーチによる。

③海外大学との連携強化

- ・(2)-④ダブルディグリー制度による。
- ・協定校またはその他の高等教育機関等で開講されているショートプログラムへの参加を促す企画を継続することで、海外教育機関との連携を強化する。

④国際発信力の強化

- ・2025年度に完成させた交換留学生等を対象とした英語ハンドブック「TAMABI de WAKUWAKU」を活用し、積極的に海外の高等教育機関等に情報発信を行う。
- ・英語版大学公式サイト、英語版大学紹介フライヤー等、本学を紹介する多言語チャンネル開発、利活用し、国際的な発信力を高める。

(6)管理運営の強化

経営資源の適切な投下と内部質保証体制の構築により大学運営の持続可能性を高める。施設・人件費支出の適正管理で財務体質を強化、事務組織の見直し、防災・減災対策と強固な情報システムの運用体制構築を目指す。

①ガバナンスとコンプライアンスの体制構築

- ・委員会の再編により組織の力を十全に発揮させ、大学運営の機動性、実効性の向上を図る。
- ・内部質保証推進組織としての大学戦略会議を再構築し、ガバナンス体制を強化する。

②キャンパスインフラの整備

- ・長期修繕計画(LCM)に基づき、建物寿命を意識した科学的根拠に基づく修繕計画を運用し、持続可能なキャンパスインフラの構築を進める。併せて空調機器更新や照明LED化、受電する電力の非化石化、

二酸化炭素フリー化の推進によって、環境負荷の低減等今日的な課題の解決および維持管理コストの抑制に取り組む。

[上野毛キャンパス]

・駒沢通り拡幅工事の竣工に向け調整・実施を行う。1号館外壁等大規模修繕工事、2号館の間仕切り壁改修工事を一部試験的に実施する。

[八王子キャンパス]

・高圧ケーブル、照明操作盤等のインフラ更新工事に着手する。

[両キャンパス共通]

・老朽化した建物・設備について優先度を踏まえた修繕・更新（電灯盤、換気設備、火災発信器等）を実施し、安全性および機能性の確保を図る。

・(6)-⑤危機管理力の向上の非構造部材の耐震化による。

③財務体質強化

・経営判断の基盤となる財務情報の信頼性を高めるとともに管理体制を整備する。(1) 学校法人会計基準に即した適正な計算書類の作成、(2) 私立学校法改正に伴う会計監査人との適切な連携体制の構築、(3) 財産目録の適正な管理体制を構築するとともに、固定資産台帳を関連部署間で共有・活用できる仕組みの整備、(4) 法人税法および消費税法への理解を深めることにより適正かつ円滑な税務申告を実現する。

・経理課を軸に各部署との強固な連携により、持続可能な財務基盤の構築と経営資源の最適配分を推進する。(1) 収入増加策として、多摩美サポーター募金の周知を強化し、寄付金収入のさらなる拡大を図る。(2) 経費削減策としては、前年度の課題を反映した予算実績を可視化し、各部署による精度の高い予算申請を促進する。また相見積もりの徹底等により、物価高騰の影響を抑制しつつ経費支出を適正化する。(3) 予算管理部署の明確化と教学部門への適正な資源配分に向け、各部署に具体的な展開方策の検討と案の提示を行う。

・教員人事や研究室人件費の予算化における諸課題を整理し、新事務組織体制移行に伴う人的課題の把握・解決を通じて、組織の力を最大限に引き出す適正な人件費管理と職員間の情報共有を通じた管理体制を確立する。

④事務組織の見直しと新体制の確立

・新事務組織体制の趣旨に即したメリハリのある人員配置計画と人件費管理を進める。

・評価制度の再構築を含む人材育成体制の整備を推進し、併せて働きやすい職場環境の整備を図ることで、職員が意欲的に業務に取り組める基盤を確立する。

・生成AI等今日的課題に対応しうる教職員への教育を整備する。

⑤危機管理力の向上

・安全・防災委員会を新たに設置し、全学的な安全防災計画の立案および安全対策の基準ルール作成を行う。

・非構造部材の耐震化を継続する。什器の耐震固定のルール等を検討し、キャンパス全体の防災・減災機能の強化を図る。

・防災備蓄品の計画的な整備・管理を行い、災害時における学生・教職員の安全確保体制を盤石にする。

・自衛消防講習の受講を促進し危機管理の意識向上を図る。

- ・情報システムの一元化を推し進めるため、各部署のクラウドシステムの運用状況の可視化や導入の技術的支援を行い、情報システムの統合計画を策定する。
- ・八王子キャンパスにおける基盤整備のための測量検査を実施する。災害時の影響があり得る区域に関しては工法等の対策を講じる。

以上